

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名				介護給付適正化推進事業（特別会計）					担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
				担当係		長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
まちづくりプラン （基本目標）		振興 計画 体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	4	5	2	5		ア	研修会等の実施	回	7 6	7 6	7 4	7	7	7				
（個別目標）			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち						主な費目	委託料					イ											
（施策）			1	介護予防の推進					対象		事業所					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）		総合 戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						事業期間	平成22年度～ 年度（ 年間）					ア	1人当たり保険給付月額 (65歳以上)	円	29,500 28,120	29,500 28,098	29,500 27,771	29,500	29,500	29,500			
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト					イ																		
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,132	1,297	213	958	958	958	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性						高齢者が望むべき介護保険制度の利用が図られている。									
			その他特定財源	千円	377	432	71	319	319	319																	
			一般財源	千円	451	517	85	384	384	384																	
	事業費計（A）		千円	1,960	2,246	369	1,661	1,661	1,661																		
	人件費	所要人員（年間）	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500																		
		人件費概算（B）	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800																		
（A）＋（B）		千円	4,760	5,046	3,169	4,461	4,461	4,461																			
(2) 事業概要																											
事業目的	高齢者福祉施策及び中長期の視野に立った介護保険施策の課題を地域の事例等に照らして明確にし、今後の介護保険事業計画に反映させる。													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携						国保連の帳票等を活用し、より効果的な事業展開ができるよう手法を検討する。						
事業内容	ケアマネジメントチェック、給付実績の活用、医療情報との突合、縦覧点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の点検、ケアプランチェック、困難事例検討会等を実施する。																										
必要性	開始経緯	平成22年度から医療情報との突合、縦覧点検を国保連に委託している。 平成25年度からケアプラン点検及び困難事例検討会等を委託事業として実施している。 令和6年度からケアプラン点検及び困難事例検討会等の委託手法を再検討し、実施している。													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間						高齢化の進展やサービスの充実により、利用者のニーズが高まっているが、介護給付費については抑制できている。 国の指針等に基づきながら、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。					
実施状況	(1) 事業所研修、介護支援専門員研修 ア 多職種で考えるACP研修 1回 26事業所（管理者等）参加 イ 適切なケアマネジメント手法研修 1回、ケアプラン点検研修 2回 (2) ケアプラン点検、事例検討 グループホーム6事業所（管理者、介護支援専門員等）参加																										
成果	介護事業所向けに多職種で考えるACP研修、介護支援専門員向けに適切なケアマネジメント手法及びケアプラン点検に関する研修を行い、連携の推進及びケアの質の向上を図った。 また、グループホームを対象にケアプラン点検・事例検討を行ったことで、提供サービスの質の向上が図られた。													改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了				
課題	国の指針等に基づき、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする必要がある。														国の指針等に基づきながら、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。												

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		緊急通報体制整備事業（特別会計）					担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
							予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		設置者数	人	40 35	40 30	40 25	40	40	40		
(個別目標)		2 高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち					主な費目	委託料					イ											
(施策)		1 介護予防の推進					対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)		4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア		設置者数	人	40 35	40 30	40 25	40	40	40	40	40
(施策)		7 安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成12	年度～ 年度（ 年間）				イ											
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	510	489	421	625	625	625	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安解消に繋がっている。											
		財源内訳	その他特定財源	千円	173	166	140	208	208	208														
		財源内訳	一般財源	千円	203	195	168	350	350	350														
		事業費計（A）	千円	886	850	729	1,183	1,183	1,183															
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100															
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560															
		(A) + (B)	千円	1,446	1,410	1,289	1,743	1,743	1,743															
(2) 事業概要																								
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		平成28年から、緊急通報受信業務を民間事業者に委託しており、24時間体制での相談・通報体制が構築できている。									
事業内容	居宅に緊急通報装置を設置し、居宅での事故等の連絡・対応等の迅速化を図る。																							
開始経緯	平成12年度からひとり暮らしの高齢者等の急病や災害など緊急時における対応を容易にするために事業が始まり、合併後も継続。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間		電話回線の契約が必須となっており、スマートフォン等の普及が進む中、多様な通報方法による体制整備の検討が必要である。									
実施状況	設置数実績 25人（令和7年3月時点）																							
成果	緊急時の通報体制が整うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。											改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	電話回線の契約が必須となっており、スマートフォン等の普及が進む中、多様な通報方法による体制整備の検討が必要である。																							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		家族介護用品支給事業		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		4	5	2	5		ア	受給者数（年度末現在）	件	40 26	40 32	40 26	40	40	40
（個別目標）		計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	扶助費					イ								
（施策）		体系	1	高齢者福祉の充実	対象	要介護4・5の認定者の介護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	経済的負担の軽減者数	件	40 26	40 32	40 26	40	40	40
（施策）		戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成12年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円	869	1,063	956	1,420	1,420	1,420	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、在宅での介護支援が重要になってくる							
	財源	その他特定財源	千円	290	354	319	473	473	473										
	財源	一般財源	千円	346	424	381	567	567	567										
	事業費計（A）		千円	1,505	1,841	1,656	2,460	2,460	2,460										
	所要人員（年間）		人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050										
	人件費概算（B）		千円	280	280	280	280	280	280										
(A) + (B)			千円	1,785	2,121	1,936	2,740	2,740	2,740										
(2) 事業概要																			
事業目的	要介護者を介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護者の在宅生活の継続及び向上に資する。												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	適正受給の観点から民生委員による毎月の在宅確認の協力を得ている。				
事業内容	要介護4・5の介護認定を受けた在宅高齢者を介護している家族（市民税非課税世帯）に、オムツなどの介護用品（引換券）を支給する																		
開始経緯	平成18年度：福祉事業から地域支援事業へ移行した。平成23年度：支給対象品目を限定し、事業の適正化が図られた。平成24年度：給付額を引き上げた。平成28年度：対象用品を拡大した。第8期介護保険事業計画から支給上限が設定され、9万円から6万円に要件が変更されている。令和6年度から交付金対象外となる予定であったが、令和8年度まで交付金対象とされることとなった。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和6年度から国の地域支援事業（任意事業）の交付対象外となる見込みであったが、令和8年度まで交付金対象となった。				
実施状況	(1) 支給額 年額60,000円（月額5,000円） (2) 支給実績（令和7年3月末現在） 要介護4 17人、要介護5 9人																		
成果	要介護者を介護している方の経済的負担の軽減を図り、要介護者の住み慣れた在宅生活の継続に資することができた。												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題																			

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		配食支援事業				担当課	健康長寿課					(3)指標の推移			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
						担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	4	5	2	5		ア	配食決定数	人	100 66	80 51	80 49	80	80	80
(個別目標)		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料					イ	食事の配食数（延）	食	13,669	12,557	16,560			
(施策)		振興計画体系	1	高齢者福祉の充実			対象	認知症等があり、栄養状態の改善が望まれ食の確保ができず見守りが必要な方					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア								
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価				
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円	3,080		2,887		4,246		4,608		4,608		4,608		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 安否確認については、地域ネットワークや家族、推進員、郵政公社の福祉事業等の活用が可能である。				
	財源	その他特定財源	千円	1,027		963		1,415		1,536		1,536		1,536							
	財源	一般財源	千円	1,227		1,150		1,691		1,836		1,836		1,836							
	事業費計	(A)	千円	5,334		5,000		7,352		7,980		7,980		7,980							
	人件費	所要人員（年間）	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050							
	人件費概算	(B)	千円	280		280		280		280		280		280							
(A) + (B)			千円	5,614		5,280		7,632		8,260		8,260		8,260							
(2)事業概要																					
事業目的		食の確保が困難であり、見守りが必要な高齢者に対して、安否確認を兼ねた食の提供を行うことで在宅での生活支援を図る。																			
事業内容		栄養改善が必要な方並びに介護の日中支援がなく食事の確保ができず常時見守りが必要な高齢者に対して、一定の期間、毎日の食事を提供し、食生活の改善・健康の保持と、併せて安否確認を行う。																			
開始経緯		平成8年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、平成18年度介護保険法の改正に伴い地域支援事業が創設される。																			
実施状況		(1) 配食実績 年間16,560食（米飯・おかずセット15,598食、おかずのみ962食） (2) 利用者数、利用者負担金額（1食当たり） ア 米飯・おかずセット 実人数64人、延人数489人、非課税世帯 400円、課税世帯 500円 イ おかずのみ 実人数9人、延人数 40人、非課税世帯 350円、課税世帯 450円																			
成果		見守りが必要な高齢者等に対し、自宅で栄養バランスの取れた食事を提供し、併せて安否確認を行うことで、在宅での生活支援が図られた。																			
課題																					
		改革改善案																			

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		認知症総合支援事業		担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
				担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考									
まちづくりプラン （基本目標）		振興 計画 体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予 算 科 目	4	5	2	7					
（個別目標）			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち						主 な 費 目	報償費 委託料 負担金、報酬							
（施策）			3	認知症予防・ケアの推進							対 象	①認知症の方、認知症疑いの方 ②認知症の方、疑いのある方及びその家族、地域住民						
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					事 業 期 間	平成28 年度～ 年度（ 年間）									
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト															
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,262	1,304	1,772	1,812	1,812	1,812	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢化の進展に伴い、認知症の方はさらに増加している ので、早期に支援を開始することにより、早期治療・支援 体制を構築し、在宅生活の継続につながり、更には介護保 険料にも影響する。					
		財源内訳	その他特定財源	千円	421	435	591	604	604	604								
		財源内訳	一般財源	千円	502	519	705	722	722	722								
		事業費計 (A)	千円	2,185	2,258	3,068	3,138	3,138	3,138									
		所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150									
		人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840									
(A) + (B)				千円	3,025	3,098	3,908	3,978	3,978									
(2) 事業概要																		
事業目的		認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくために、認知症が疑われる方又は認知症である方及びその家族に対する支援体制の強化を図る。																
事業内容		①認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②認知症地域支援推進員によるもの忘れ進行予防相談会を実施。																
開始経緯		認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の7つの柱の中の2つ目に「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」とあり、その中の早期診断・早期対応のための体制整備として本事業が位置づけられ、担当保健師が研修を受け、平成29年2月から開始。																
実施状況		①認知症初期支援集中支援チーム員活動（令和6年度） 訪問実人員37人 支援終了者 10人 チーム員会議2回 ②もの忘れ進行予防相談会 月1回実施 19件																
成果		認知症に関する普及啓発、相談者への支援を行うことで、住み慣れた地域での生活が継続できている。必要な方は初期集中支援チームにより医師の指示をもらいながら継続的に支援を行えている。																
課題		認知症の症状が進行してからの相談もあり、早期の相談支援が可能になるように、更なる普及啓発に努める必要がある。																
				拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業（特別会計）		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
				担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考											
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		4	5	2	8		ア	作業部会	回	3 4	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	
（個別目標）			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち							イ	入退院支援ルール会議	回	2 1	2 7	2 3	2 3	2 3	2 3	
（施策）			1	介護予防の推進	対象	医療・介護の関係者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる												ア	入退院支援ルールの活用状況（大隅地域ケアマネ）	%	95.0 98.8	95.0 95.5
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成28年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源国県支出金	千円	614	561	587	1,003	1,003	1,003	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、事業実施が義務化されている。								
		財源その他特定財源	千円	205	187	195	334	334	334											
		財源一般財源	千円	245	223	234	400	400	400											
	事業費計 (A)	千円	1,064	971	1,016	1,737	1,737	1,737												
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050												
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280												
(A) + (B)		千円	1,344	1,251	1,296	2,017	2,017	2,017												
(2) 事業概要																				
事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医師会や近隣市町と連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於地区においては、2市1町との共同事業であるため、委託先である曾於医師会も含めて定期的な協議を行っている。								
事業内容	曾於地区：2市1町において、曾於地区在宅医療・介護連携推進連絡協議会を設置し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図る。 県（大隅地域振興局）：大隅地域入退院支援ルールの運用を行う。																			
開始経緯	平成27年度から（第7期介護保険事業計画から）在宅医療・介護連携の推進が盛り込まれる。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	医療福祉関係者向けにACP（人生会議）講演会を開催し、関係者に対する周知啓発に取り組んだが、中長期的には医療・介護資源が課題となると想定されるため、継続的に取組みを進める必要がある。								
実施状況	曾於地区：協議会（2回）、作業部会（2回）、三師会（0回）、相談窓口設置、ACP講演会（1回） 県（大隅地域振興局）：運用状況調査（1回）、手引きの改定（ケアマネ会議・医療機関連絡会1回、医療・介護合同会議1回）																			
成果	医師会や近隣市町と連携し、地域の関係機関と切れ目のない在宅医療や介護サービスの連携体制の構築が推進されたことで、住み慣れた地域での生活の継続に資することができた。 また、大隅地域入退院支援ルールでは、令和5年度に作成した「手引き」について、医療・介護双方の意見を踏まえた上で年度改定を実施し、より充実した患者支援や円滑な在宅への移行を図った。									改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	医療福祉関係者向けにACP（人生会議）講演会を開催し、関係者に対する周知啓発に取り組んだが、中長期的には医療・介護資源が課題となると想定されるため、継続的に取組みを進める必要がある。																			

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業（通所型介護予防事業）					担当課		健康長寿課					(3)指標の推移			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
							担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	通所型介護予防事業参加者数	人	80 52	30 21	30 4	30	30	30
(個別目標)			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち					主な費目	報償費、委託料、報酬					イ								
(施策)			1	介護予防の推進					対象	①65歳以上の高齢者で基本チェックリスト該当者（事業対象者） ②要支援1・2認定者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	要介護（支援）認定率	%	17.9 17.1	17.9 17.3	18.2 17.5	18.4	18.6	18.6					
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成18	年度～	年度（	年間）	イ										
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	20,446	18,618	18,217	25,457	25,457	25,457	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護予防を実施することで住み慣れた地域で生活を継続できる。										
		その他特定財源	千円	18,728	16,413	16,485	18,829	18,829	18,829														
	一般財源	千円	7,981	6,406	6,996	3,285	3,285	3,285															
	事業費計（A）	千円	47,155	41,437	41,698	47,571	47,571	47,571															
	人件費	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025														
	人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140															
(A)＋(B)		千円	47,295	41,577	41,838	47,711	47,711	47,711															
(2)事業概要															効率性 評価		高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進め、管理栄養士や歯科衛生士等様々な職種と連携を図り、取組んでいく必要がある。						
事業目的	要介護状態になる恐れのある者に対して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できる。																						
事業内容	(1) 対象は、国の示した基本チェックリストの25項目中、国の基準に該当し介護予防が期待できる65歳以上の方（事業対象者）。事業所に委託し、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善のプログラム等を実施 (2) 事業対象者、要支援認定者に対しアセスメントを行い、通所介護・訪問介護のサービスを提供する。																						
開始経緯	平成6年から県の福祉の補助事業として開始。拡充し国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により廃止。平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。保健事業第4次計画終了を受け、介護保険被保険者の事業として新たに設けられた。平成28年度から総合事業開始により総合事業のサービスとして実施。																						
実施状況	(1) 通所型介護予防支援事業（委託）（令和6年度） 通年型 1か所 実人員1人 延べ参加人員38人、短期型 1か所 実人員3人 延べ参加人員24人 (2) 介護予防訪問・通所介護相当サービス（指定事業所） 訪問型サービス事業 延べ380人 通所型サービス事業 延べ1,285人													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		事業終了後も自宅や通いの場で、介護予防の取組みを継続できるような支援が必要である。						
成果	介護予防事業を実施することで、住み慣れた地域での生活の継続に資することができた。令和6年度より通所型介護予防事業（通所型サービスC）の内容等を変更し、参加者は運動機能向上を図ることにつながった。													改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	通所型介護予防事業（通所型サービスC）の事業評価を行い、介護予防事業の在り方について検討が必要である。																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		一般介護予防事業		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）				振興計画体系	4						ア	教室開催数	回	60	50	50	50	50	50
(個別目標)				2							イ								
(施策)				1															
(基本目標)				4															
(施策)				7															
(1)総事業費の推移					単位	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		(4)評価	
						(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)			
年間 事業費 内訳 タ ル コ ス ト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	643		899		2,720		2,030		2,030		2,030		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護予防の普及啓発を継続して行くことで、住民の健康づくりへの取組み、介護保険への理解につながる。
			その他特定財源	千円	781		1,092		2,864		2,138		2,138		2,138				
			一般財源	千円	554		775		1,667		1,245		1,245		1,245				
			事業費計（A）	千円	1,978		2,766		7,251		5,413		5,413		5,413				
			所要人員（年間）	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
			人件費概算（B）	千円	280		280		280		280		280		280				
(A) + (B)				千円	2,258		3,046		7,531		5,693		5,693		5,693				
(2)事業概要																			
事業目的		介護予防の普及啓発を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。																	
事業内容		①生きがい大学やサロンなどの集まりの機会に、介護予防についての講話を行う。 ②ころばん体操（体操を通じて健康作り、仲間作りの場を作り、地域の自助互助の充実を図る。） ③通所型一般介護予防事業（ミニデイ） ④重症化予防のための在宅指導⑤介護予防講演会・研修会																	
開始経緯		老人保健法の保健事業の中で開始。地域ささえ合い事業の中の介護予防事業へ移行。平成18年介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。一次介護予防が、H28年度より一般介護予防と名称変更あり。																	
実施状況		①生きがい大学やサロンでの介護予防に関する講話や実技を48回実施。②ころばん体操は、市内29か所実施、登録者324人 ③ミニデイ市内2か所で実施。④月1回、保健師、理学療法士（または作業療法士）で在宅訪問。																	
成果																			
課題		高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業が令和4年度から開始となり、専門職間で年間計画の打ち合わせなど連携体制をとり、普及啓発活動を行う必要がある。																	
										拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了	
改革改善案																			

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高齢者元気度アップ・ポイント事業（特別会計）			担当課			健康長寿課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
					担当係			長寿支援グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
					予算科目			会計 款 項 目 備考			ア		元気度アップポイント交換者数	人	1,000 715	1,000 674	900 666	900	900	900				
(個別目標)		2			高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち			主な費目			イ													
(施策)		1			介護予防の推進			対象			第1号被保険者（65歳以上）			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)		総合戦略			4									魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア		1人当たり保険給付月額（65歳以上）	円	29,500 28,120	29,500 28,098	29,500 27,771	29,500
(施策)		7			安心暮らし推進プロジェクト			事業期間			平成24年度～年度（ 年間）			イ										
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	230	264	260	464	464	464	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性						高齢者ふれあいサロンや介護保険施設等のボランティア活動を通して、高齢者の健康づくりや地域とのつながりを持つことができる。						
		財源	その他特定財源	千円	308	300	316	436	436	436														
		財源	一般財源	千円	258	215	224	254	254	254														
		事業費計（A）	千円	796	779	800	1,154	1,154	1,154															
	人件費	所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050															
人件費概算（B）	人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280	(A) + (B)	千円	1,076	1,059	1,080	1,434	1,434	1,434								
	(2)事業概要																							
事業目的	高齢者の介護予防、健康増進、生きがいづくり及び社会参加の促進を図り、高齢者の福祉の向上に資する。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携						広報・周知を行い、受益機会が公平・公正になるようにする。					
事業内容	高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。																							
開始経緯	平成24年度から県の補助事業である県高齢者元気度アップ・ポイント事業として実施している。令和6年度から県補助事業は廃止となったが、高齢者の社会参加促進等に資する事業として定着しており、地域支援事業交付金を活用し実施することとした。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間						外出の機会の少ない高齢者等に対して事業を周知し、通いの場等への外出へ繋げる必要がある。					
実施状況	登録者数 876人（令和7年3月末現在）																							
成果	健康づくりを行う多くの高齢者が参加することで、介護給付費の抑制につながる。 令和2年度から保養所利用券が利用できるものを入浴のほか、売店、レストランに拡大し、利便性の向上を図っている。											改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了			
課題	高齢者元気度アップポイント事業は、一般会計で実施をしている高齢者地域支え合いグループポイント事業と混同し、わかりづらいという意見がある。												一般会計で実施をしている高齢者地域支え合いグループポイント事業を含め、事業の見直しを検討する。											

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備事業）					担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
							担当係		長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
																	(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	第1層協議体開催数	回		2	2	2	2	2	2			
(個別目標)			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち					主な費目	委託料					イ	第2層協議体開催数	回		1	21							
(施策)			1	介護予防の推進					対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア	第1層協議体開催数	回		2	2	2	2	2	2			
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成29年度～ 年度（ 年間）					イ	第2層協議体開催数	回		1	21							
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	470	5,047	5,142	7,129	7,129	7,129	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性							介護保険法の地域支援事業に位置づけられているが、令和7年度から重層的支援体制整備事業として取り組むこととなった。								
			その他特定財源	千円	187	2,010	1,714	2,841	2,841	2,841																	
			一般財源	千円	156	1,683	2,047	2,378	2,378	2,378																	
	事業費計（A）		千円	813	8,740	8,903	12,348	12,348	12,348																		
	人件費	所要人員（年間）		人	0.050	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200																	
		人件費概算（B）		千円	280	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120																	
（A）＋（B）		千円	1,093	9,860	10,023	13,468	13,468	13,468																			
(2)事業概要														効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携							市内全域に設立されたコミュニティ協議会と連携していく。						
事業目的	地域で高齢者等の在宅生活を支えるために、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、介護サービスの提供のみならず、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。																										
事業内容	地域の生活支援ニーズ及び課題の把握、地域資源の特定・開発、関係機関等のネットワーク構築、その他生活支援体制の充実強化等を行う。 令和6年度までは、地域支援事業交付金等を活用し、介護保険特別会計で実施。令和7年度から重層的支援体制整備事業の一環として一般会計で実施。																										
開始経緯	平成27年度から（第7期介護保険事業計画から）生活支援体制整備事業が盛り込まれる。令和7年度から本市が重層的支援体制整備事業に取り組むこととなり、介護保険特別会計から一般会計に事業移管して実施する。												達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間							様々な生活支援ニーズに対応可能なサービスを提供するネットワークの構築、高齢者等の在宅生活における困りごとの解消。							
実施状況	(1) 生活支援体制整備事業第1層協議体会議 3回開催 (2) 生活支援体制整備事業第2層協議体会議 28回開催 (3) 第2層生活支援コーディネーターによる活動 1,317回																										
成果	介護サービス事業者、生活支援サービス事業者等による第1層協議体会議を2回、移動販売に関する第1層協議体会議を1回開催し、関係者による意見交換、移動販売に関する事業者の課題等を把握した。令和5年度から生活支援コーディネーターを配置した第2層においては、地域資源や課題の一覧の作成を行い、地域における体制整備を進めた。												改革改善案 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了														
課題	資源や課題は地域により異なるため、地域特性等を把握した上で、将来を見据えた継続的支援体制の構築を図る必要がある。 第1層及び第2層において、情報や課題が共有され継続的で効果的な取組みへとつなげる必要がある。																										

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業（一般介護予防事業：地域介護予防支援事業）				担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
						担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
							会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				1	2	1	1		ア	生活介護支援サポーター養成者数	人	3	3	3	4	4	4			
(個別目標)			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目					報償費	回	—	—	300							
(施策)			1	介護予防の推進				対象					成果指標（成果・効果）					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									第1号被保険者（65歳以上）					ア	生活介護支援サポーター養成者数	人	3	3	3	4
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間					平成29年度～ 年度（ 年間）	イ	生活介護支援サポーター活動数	回	—	—	300	300	300	300		
(1)総事業費の推移		単位		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費内訳	国県支出金	千円	0	0	146	580	580	580	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護保険法の地域支援事業に位置づけられているが、令和7年度から重層的支援体制整備事業として取り組むこととなった。												
		その他特定財源	千円	0	0	244	896	896	896															
		一般財源	千円	0	0	99	896	896	896															
		事業費計（A）	千円	0	0	489	2,372	2,372	2,372															
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100															
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560															
		(A) + (B)	千円	560	560	1,049	2,932	2,932	2,932															
(2)事業概要													効率性評価	令和2年度以降介護施設等の感染対策により活動制限があり、活動数の増加できない状況であるが、毎月の活動報告を受けて、施設内環境の現状把握に努めている。また、サポーターの高齢化や環境の変化により、活動できる人数も限られており、新規養成者の掘り起こしが必要である。										
事業目的	介護予防の普及啓発を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。																							
事業内容	生活介護支援サポーターの養成を行い、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う。																							
開始経緯	老人保健法の保健事業の中で開始。地域ささえ合い事業の中の介護予防事業へ移行。平成18年介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。一次介護予防が、H28年度より一般介護予防と名称変更あり。令和7年度から本市が重層的支援体制整備事業に取り組むこととなり、介護保険特別会計から一般会計に事業移管して実施する。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	様々な生活支援ニーズに対応可能なサービスを提供するネットワークの構築、高齢者等の在宅生活における困りごとの解消。										
実施状況	生活介護支援サポーター養成を平成21年より実施し、養成者数は103名 施設訪問や地域での相談支援について活動しており、令和2年からコロナ禍で活動休止していたが、令和6年8月から活動再開し、令和6年度活動件数は合計121件であり、新規養成者数は7名である。																							
成果	住民主導で継続実施することで、介護予防につながっている。											改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了						
課題																								

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名				重層的支援体制整備事業（総合相談事業）		担当課		健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
						担当係		長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
						会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)				(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	2	1	1		ア	相談件数（延べ）	件	200	200	200	200	200	200	
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	消耗品費、委託料、備品購入費					イ	見守り活動数	回	13,000 16,252	13,000 13,347	13,000 13,118	13,000	13,000	13,000		
(施策)		1	高齢者福祉の充実		対象	①高齢者 ②民生委員、協力員、関係者（消防団、警察官など）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	見守り対象者数	人	500 540	500 567	500 545	550	550	550		
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,830	2,841	3,352	2,521	2,521	2,521	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性					事業実施することで、自助互助共助の意識を高め、住み慣れた地域での生活を継続できる。				
		財源内訳	その他特定財源	千円	729	1,132	1,335	1,005	1,005	1,005											
		財源内訳	一般財源	千円	610	1,569	1,117	844	844	844											
	事業費計 (A)	千円	3,169	5,542	5,804	4,370	4,370	4,370													
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560													
(A) + (B)		千円	3,729	6,102	6,364	4,930	4,930	4,930													
(2)事業概要																					
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携					社会福祉協議会が見守りネットワークの中で福祉マップ作成を行っている。目的と事業内容の共有化を図り、すり合わせを行うことで協働でき、事務の効率化が図れる。				
事業内容	地域住民同士、また関係機関や事業所等が相互に連携を図り、見守りや声かけを行うことで、生活及び健康上の変化、その他気づいたことがある場合に、必要な時に必要な機関につなぐことができるような体制作り、普及啓発を進める。																				
開始経緯	平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間					人口減少や高齢化により地区のコミュニティの確保が難しいが、自治会役員を含めてネットワーク会議等を行い、見守り対象者の把握や協力員の確保が必要である。				
実施状況	総合相談件数は年々増加し、実人員336人 延べ件数435人である。サロン支援を48箇所。地域福祉ネットワーク事業（社協に委託）見守り活動 要援護者：545人、協力員：266人 高齢者等見守り活動協定事業所 109か所																				
成果	包括支援センターの周知により、相談件数が増加しており、早期に対応することで関係機関や必要な支援につなげることができている。認知症や困難ケースなど継続支援が必要な方について、初期集中支援チームでつなげることができた。またネットワーク事業により、見守り対象者の把握ができている。										改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	認知症や身寄りのいない人等の相談が増えており、見守り体制の構築や必要な支援につなぐために、見守り体制の構築や支援に必要な人材の確保が必要である。											地域コミュニティ協議会が設立されていく中で、各地域に合わせた見守り活動が実施できるように支援していく。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業（権利擁護事業）		担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
				担当係		長寿支援グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目		会計 款 項 目 備考		相談件数（消費者相談 困難 虐待）		人	144	128	169					
(個別目標)		4 地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目		需用費（消耗品費、燃料費）		ケア会議等開催数		回	10 1	10 5	10 5	10	10	10		
(施策)		1 高齢者福祉の充実		対象		①高齢者 ②介護支援専門員 ③地域住民		成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア										
(施策)		7 安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		年度～ 年度（ 年間）		イ										
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源	国県支出金	千円	0	0	0	342	342	342	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 相談窓口を周知し、必要時に相談できることで、高齢者人権（命）の尊重への啓蒙、介護等の社会化が進むことで支援の向上が期待できる。							
	財源	その他特定財源	千円	0	0	0	137	137	137									
	財源	一般財源	千円	0	0	0	115	115	115									
	事業費計	(A)	千円	0	0	0	594	594	594									
	人件費	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100									
	人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560	560									
(A) + (B)		千円	560	560	560	1,154	1,154	1,154										
(2)事業概要																		
事業目的		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 福祉課、障がい者等基幹相談支援センターなどの関係機関との連携の強化が必要である。					
事業内容		①高齢者等が安心して生活ができるよう本人、家族、サービスを必要に応じ調整する。 ②高齢者等への継続的支援が適切に実施できるよう介護支援専門員等への支援を行う。 ③高齢者の権利擁護（虐待予防、成年後見制度、認知症等）についての普及啓発を行う。																
開始経緯		平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 対象者が自ら相談できないケースもあり、地域の見守りネットワーク等他の事業、民生委員や介護事業所からも対象者としてつなぎ、必要な支援を行っている。					
実施状況		認知症等の方に対して本人や家族の困り事への対応、医療や介護につながっていないケースは訪問や受診支援を実施。																
成果		安心して地域で暮らしていくために支援をすることで生活を継続できる。										改革 改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了					
課題																		

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		在宅重度要介護者等介護手当支給事業		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		受給者数（年度末現在）	件	85	85	85	85	85	85		
(個別目標)		4		地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目		扶助費		イ											
(施策)		1		高齢者福祉の充実		対象		要介護4・5の認定者の介護者、要介護4・5の認定者と同程度の障がい者の介護者		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア		経済的負担の軽減者数	人	85	85	85	85	85	85		
(施策)		7		安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		平成4年度～年度（年間）		イ											
(1)総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4)評価		所管課による評価										
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)													
年間 事業費 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、在宅での介護支援が重要になってくる。									
		その他特定財源	千円	9,720	9,730	9,390	10,200	10,200												10,200	
		一般財源	千円																		
	事業費計 (A)	千円	9,720	9,730	9,390	10,200	10,200	10,200													
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												0.100	
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		適正受給の観点から、民生委員による毎月の在宅確認の協力を得ている。									
	(A) + (B)	千円	10,280	10,290	9,950	10,760	10,760	10,760													
(2)事業概要													達成度 評価	高年齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅介護の支援の充実に結びついている。							
事業目的	在宅で重度の要介護者等を介護している人に対し、労をねぎらい介護手当を支給する。																				
事業内容	市内に居住する者で、要介護4・5の認定を受け（介護保険適用）、又は同程度の障がい者を、在宅において介護している者に対して介護手当を支給する。 ■地域福祉基金充当																				
開始経緯	平成4年度から在宅でねたきり老人等の介護をする者に、介護手当を支給し、その労をねぎらうため開始された事業である。																				
実施状況	(1) 対象者 要介護4又は5の要介護者を在宅で介護している者、要介護4又は5と同程度の障がい者を在宅で介護している者 (2) 支給額 月額10,000円 (3) 支給実績 対象者数 要介護4 51人、要介護5 16人、障がい者 8人（令和7年3月末現在）											改革 改善案									
成果	介護者は絶えず付き添わなければならない、労力と精神的負担が多いため、その労をねぎらい在宅介護の継続につながった。												拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了								
課題																					

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		「食」の自立支援事業		担当課 健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
				担当係 長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考													
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目					1	3	1	4									
(個別目標)			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目					委託料												
(施策)			1	高齢者福祉の充実	対象					第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											栄養改善が図られた高齢者		人	25 6	15 8	15 8	15	15
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間					平成2年度～ 年度（ 年間）												
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	自立までの期間、自宅で栄養のバランスの取れた食事が出来き、見守りも同時に行うことにより、安心して高齢者が在宅生活が継続できる。						
			その他特定財源	千円	982	896	1,229	1,865	1,865	1,865												
			一般財源	千円																		
	事業費計 (A)	千円	982	896	1,229	1,865	1,865	1,865														
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050														
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280														
(A) + (B)		千円	1,262	1,176	1,509	2,145	2,145	2,145														
(2) 事業概要																						
事業目的	市内に住所を有する65歳以上の高齢者等に食事を提供することにより食生活の改善・健康の保持を図るとともに、併せて安否の確認や在宅生活の継続推進を図る。 ■地域福祉基金充当																					
事業内容	配食支援事業対象者とはならないが介護の日中支援がなく調理困難な高齢者に食事を提供し、併せて声掛け等による安否確認を行う。																					
開始経緯	平成2年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支え合い事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、合併直後に国の補助が廃止された。																					
実施状況	(1) 配食実績 年間3,501食（米飯・おかずセット3,282食、おかずのみ219食） (2) 利用者数、利用者負担金額（1食当たり） ア 米飯・おかずセット 実人数11人、延人数101人、非課税世帯 500円、課税世帯 600円 イ おかずのみ 実人数2人、延人数9人、非課税世帯 450円、課税世帯 550円																					
成果	日中に家族等の支援がなく食事の確保が困難な高齢者等が、自宅で栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、食生活の改善・健康の保持に役立っている。																					
課題																						
				拡充		○		現状維持				改善				効率化				廃止終了		

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

改革改善案

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		低所得者保険料軽減強化事業		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち						ア		介護保険料軽減者数	人	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
(個別目標)		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち						イ									
(施策)		振興計画体系	1	高齢者福祉の充実						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア		経済的負担の軽減者数	人	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト						イ									
(1)総事業費の推移		単位		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4)評価		所管課による評価							
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円	59,293	58,489	45,090	43,524	43,524	43,524	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	低所得者の保険料軽減が図られている。							
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	19,765	19,498	15,030	14,508	14,508	14,508										
		事業費計 (A)	千円	79,058	77,987	60,120	58,032	58,032	58,032										
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050										
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280										
		(A) + (B)	千円	79,338	78,267	60,400	58,312	58,312	58,312										
(2)事業概要																			
事業目的	第1号被保険者の低所得者の保険料軽減を図る。									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国、県及び市町村の負担割合は、政令で定められている。 (国：1／2、県：1／4、市：1／4)							
事業内容	市町村が所得の少ない者の保険料を減額賦課した場合に、減額した額の総額を一般会計から介護保険特別会計に繰り入れる。																		
開始経緯	平成27年度から消費税率の引上げに伴い、制度が創設される。 令和元年10月から第1号被保険者の区分が、「第1段階」から「第1段階～第3段階」に拡大された。 令和6年度の制度改正に伴い、保険料が多段階化多段階化され、公費による保険料軽減制度が縮小された。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間								
実施状況	対象者数（令和6年度実績） 第1段階 2,428人、第2段階 1,943人、第3段階 1,340人																		
成果	所得の少ない者に対し、保険料の軽減が図られる。									改革 改善 案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題																			

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		敬老祝金支給事業（令和5年度から長寿祝金）			担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
					担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）					活動指標（実施状況）	単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）							
					会計	款	項	目	備考	（実績）			（実績）	（実績）											
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4		ア	敬老訪問件数	件	44 36	25 17	25 24	25	25	25						
(個別目標)			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	報償費、需用費					イ	祝金受給者数	人	1,769 1,641	4,135 4,129	3,995 3,991	3,995	3,995	3,995						
(施策)		体系	1	高齢者福祉の充実	対象	高齢者					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）						
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	表彰を受ける高齢者の割合	%	17.0 15.1	38.0 38.0	38.0 37.0	38.0	38.0	38.0						
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	S46 年度～ 年度（ 年間）					イ														
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	年度内に80歳を迎える高齢者に、一律3,000円を支給することとしているため、対象市民に対して公平・公正である。									
			その他特定財源	千円																					
			一般財源	千円	13,735	15,193	11,975	12,562	12,562	12,562															
	事業費計 (A)	千円	13,735	15,193	11,975	12,562	12,562	12,562																	
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560																
(A) + (B)		千円	14,295	15,753	12,535	13,122	13,122	13,122																	
(2)事業概要																									
事業目的	市内の高齢者の長寿を祝福し、長寿祝金を支給する。														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	祝金支給時に対象者宅を訪問する方法から、対象者の口座への振込に変更したため、事務効率化が図られた。								
事業内容	市内の高齢者の長寿を祝福し、長寿祝金を支給する事業である。 支給対象年齢と支給額は次のとおり 支給日の属する年度の9月1日現在において、本市の住民票に記載され、かつ、本市に居住して生計を営む者で、現に80歳以上であるもの又は同年度内に満80歳となるものに支給する。																								
必要性	敬老祝金は昭和46年前後から、旧松山町、志布志町及び有明町において社会の進展に長年寄与した者の功労を讃えるため始まった。令和5年度から、対象者を変更し、新たに「長寿祝金支給事業」として開始した。														達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和6年度 支給対象者数 3,991人 支給総額 11,973,000円								
実施状況	令和7年3月31日現在、志布志市の住民票に記載されている者で、現に80歳以上である者に1人当たり3,000円を支給した。																								
成果	令和5年度から、年度内に80歳を迎える高齢者に一律3,000円を支給することとした。初年度の申請時に口座登録した方は、次年度から口座の変更がない限り手続き不要のため、迅速に支給することができた。														改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題																									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）運営事業				担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
						担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）							活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						予算科目	会計	款	項	目	備考													
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				1	3	1	4		ア	生活支援ハウス決定者数	人	9 6	9 5	9 4	9	9	9			
(個別目標)		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料					イ											
(施策)		振興計画体系	1	高齢者福祉の充実			対象	高齢者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									事業期間	H14	年度～年度（ 年間）		ア	退所者数	人	9 7	9 4	9 4	9	9
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト									イ											
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間 事業費 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することに不安のあるものを対象とした、安価で利用できる類似の施設が存在しないため、そのような高齢者が生活する上で必要な施設である。											
		その他特定財源	千円	49	48	0	48	48	48															
		一般財源	千円	8,312	8,313	8,361	8,313	8,313	8,313															
		事業費計 (A)	千円	8,361	8,361	8,361	8,361	8,361	8,361															
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100															
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560															
(A) + (B)		千円	8,921	8,921	8,921	8,921	8,921	8,921																
(2)事業概要																								
事業目的	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		運営については、社会福祉法人への委託であり、市の正職員が対応している部分は、申請者の相談、受付、調査、決定の可否、委託先からの実績報告の審査、委託料の支出と月1度程度の施設への訪問、入退所の立会いである。すべて、職員が対応している。								
事業内容	高齢者に対し、介護支援、居住機能及び交流機能を提供する。なお、利用者の利用料金は、収入によって、利用料を市へ支払うが、年間収入が120万円以下の者は、無料である。光熱水費は、実費。食事については、委託先の社会福祉法人隆愛会と契約し、提供を受けることができる。市から委託先（社会福祉法人隆愛会）へ委託料を支払い運営がされている																							
開始経緯	平成14年に社会福祉法人隆愛会が、60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものを援助するため、生活支援ハウスを設置したことに伴う。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		収入が120万円未満の者の施設使用料（個人利用の食費、光熱水費等を除く住居費）は、無料である。また、多くの市民が利用できるよう、利用者の利用期間は、要綱で、概ね1年以内となっており、必要最低限の利用期間で決定している。								
実施状況	60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものに対して、居住機能等を提供することにより安心して生活を送れるよう支援している。																							
成果	生活支援ハウスは、曾於地域に唯一の施設であり、病院の退院後の生活に不安のあるものにとっては、在宅生活へ戻る一時的な期間を安心して健康で明るい生活を送れると非常に好評である。また、火事等で住まいが確保をできるまでの利用もあり、好評を得ている。												改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題																								

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		福祉タクシー運行事業		担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
				担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		福祉タクシー運行距離	km	95,524 82,426	85,000 82,965	85,000 89,072	85,000	85,000	85,000
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	委託料					イ									
(施策)			4	公共交通機関の維持と利便性の向上		対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア		延べ利用者	人	9,020 6,799	8,000 6,704	7,000 5,755	7,000	7,000	7,000
(施策)		1	快適な生活支援プロジェクト		事業期間	H16 年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域で、その人らしく健康で生き生きと暮らすためには、日用品の購入、通院等は欠かせないことであり、福祉タクシー運行事業は、このことに直接関係する事業である。						
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	18,451	19,008	20,962	21,403	21,403	21,403											
	事業費計 (A)	千円	18,451	19,008	20,962	21,403	21,403	21,403													
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050												
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280												
(A) + (B)		千円	18,731	19,288	21,242	21,683	21,683	21,683													
(2) 事業概要																					
事業目的	日用品の購入、通院等に不便を強いられている者等の交通手段を確保するため、福祉タクシーを運行し、交通弱者の利便性を寄与する。														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	令和4年1月から「チョイソコしぶし」が市内全域を対象とした実証運行を開始した。「チョイソコしぶし」と福祉タクシーの今後の運行について検討を行う必要がある。				
事業内容	福祉タクシーを運行し、高齢者（65歳以上）、障害者等（ただし、ひとりで乗り降りが可能な者）の交通弱者の利便性に寄与し地域社会の中で、その人らしく自立した生活ができるよう、地域で安心して暮らせる環境を整える。																				
開始経緯	松山地区で平成16年度、有明地区で平成17年度、志布志地区で平成18年度から実施となる。														達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和4年1月から「チョイソコしぶし」が市内全域を対象とした実証運行を開始した。「チョイソコしぶし」と福祉タクシーの今後の運行について検討を行う必要がある。				
実施状況	運行方法は、有明地区（1台）、松山地区（1台）、志布志地区（2路線・2台）の10人乗りのジャンボタクシーで運行する。運行エリアは、旧町のエリア内及び旧町間（松山・有明地区から志布志地区）乗り入れ運転実施（毎週水曜日）利用の申込みは直接委託先へ電話によって行う。 利用料については、無料である。																				
成果	健康で生き生きと暮らすために、日用品の購入、通院等は欠かせないものであり、交通弱者対策として利用者からは大変喜ばれている。また、「チョイソコ」しぶしの実証実験に合わせ登録年齢を70歳⇒65歳とした。														改革改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了					
課題	現在、旧町ごとの運行であるが、地区毎の運行形態に違いがあるなど課題がある。市全体の交通施策として、利用者のニーズに沿った運行事業の検討、協議を公共交通施策の中で全庁的に進める必要がある。																				

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市高齢者労働能力活用（シルバー人材センター運営）事業				担当課	健康長寿課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
						担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				1	3	1	4		ア	シルバー人材センター会員数	人	350	360	360	360	360	360
(個別目標)		計画	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目					イ								
(施策)		体系	2	就労等生きがいのある暮らしへの支援				対象 シルバー人材センター					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする									ア		就業率	%	95.0	93.0	93.0	93.0	93.0
(施策)		戦略	6	地元活躍人材育成プロジェクト				事業期間		H18年度～ 年度（ 年間）		イ									
(1)総事業費の推移		単位	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		(4)評価		所管課による評価				
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)								
年間 事業費 対 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円													有効性 評価	全国的に、人口減少に拍車がかかっていることから、国においては地方再生を大きく掲げ、その中で高齢者の活用を図ることとしシルバー人材センターの役割や重要性が強調されている。				
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	14,600		14,600		14,600		14,600		14,600									
		事業費計（A）	千円	14,600		14,600		14,600		14,600		14,600									
		所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025									
		人件費概算（B）	千円	140		140		140		140		140									
		(A) + (B)	千円	14,740		14,740		14,740		14,740		14,740									
(2)事業概要																					
事業目的	高齢者雇用の場を確保することを目的とし、生涯現役として地域社会へ参加し、収入を得ることができる。																				
事業内容	高齢者の就業機会の確保と、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、シルバー人材センターの会員数及び就業延人員数による運営費の格付けによる国の運営費補助限度額等に従い、運営費として補助金を交付する。																				
開始経緯	国の事業仕分け等により補助金は減少している状況であるが、シルバー人材センターも自主的に窓口を有明本所一本化などを行い、事業費削減に努めている。旧志布志町、旧有明町においてシルバー人材センターは法人として運営されており、その運営費に対して補助金を交付していた。合併に伴いシルバー人材センターも統合し、補助金の交付も継続されている。																				
実施状況	入会説明会等を各地区で定期的に実施したり、広報誌やホームページ等を活用し、広く情報提供を行い会員の入会促進を行っている。また、民間企業への訪問や広報等を通し、就業機会の確保・拡大に繋げている。																				
成果	令和6年度の会員数は、令和5年度と比較して9人減少した。																				
課題	安全就業については安全委員会による安全パトロールの実施等行っているが、結果的に傷害事故2件、賠償事故6件、車両事故1件の発生があった。事業推進上重要な課題であり安全意識を共有しその徹底を図る必要がある。																				

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市単位老人クラブ・老人クラブ連合会運営事業		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当G	長寿支援グループ（高齢福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	1	3	1	4		ア	単位老人クラブ補助金	千円	2,420	2,200	1,923	1,923	1,923	1,923	
(個別目標)		計画	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち						イ	市老人クラブ連合会補助金	千円	2,009	1,816	1,703				
(施策)		体系	2	就労等生きがいのある暮らしへの支援									1,411	1,411	1,411	1,411	1,411	1,411	
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	対象	老人クラブ					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	年度～年度（ 年間）					ア	老人クラブ会員数	人	1,566	1,566	1,171	1,171	1,171	1,171
											イ	市全体クラブ数	団体	37	37	35	35	35	35
														33	31	30			
(1) 総事業費の推移				単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価		所管課による評価						
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円	1,852	1,696	1,715	1,715	1,715	1,715	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	老人福祉法第13条第2項で、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない」となっており、行政関与は妥当である。							
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	1,837	2,045	1,874	2,803	2,803	2,803										
		事業費計 (A)	千円	3,689	3,741	3,589	4,518	4,518	4,518										
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050										
人件費	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	老人クラブは、高齢者が自らの生活を健康で豊かなものにするための自主的な組織であり、グラウンドゴルフやゲートボール、友愛活動、活発に活動が行われているが、近年、役員になる人がいない等で活動停滞、組織が解散になったクラブもあることから、地域サロン活動や地域公民館と連携を図りながらクラブの存続、活動の活性化等助言を行っている。								
	(A) + (B)	千円	3,969	4,021	3,869	4,798	4,798	4,798											
	(2) 事業概要																		
事業目的	老人クラブに加入している高齢者が活動を通して、相互の融和と親睦、地域での交流を図り、健康増進に寄与する。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	(クラブ数) R3 R4 R5 R6 松山 10 9 9 9 志布志 12 12 11 11 有明 13 11 11 10 計 35 33 31 30 (全体会員数) 1,451人 1,314人1,159人1,071人						
事業内容	高齢者の相互の融和と親睦、そして地域と交流を図るとともに、自らの健康の増進を図っている老人クラブの運営費として、市老人クラブ連合会と単位老人クラブへ補助金を交付する。																		
開始経緯	昭和63年から県が市町村が行う老人クラブ育成事業に対し補助金を交付することに伴い、合併前から継続している事業である。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	(クラブ数) R3 R4 R5 R6 松山 10 9 9 9 志布志 12 12 11 11 有明 13 11 11 10 計 35 33 31 30 (全体会員数) 1,451人 1,314人1,159人1,071人						
実施状況	地域の清掃活動やグラウンドゴルフ等への参加など、活動している。																		
成果	老人クラブ会員の生きがいづくりや会員相互の交流を図ることができた。										改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	会員数が年々減少し、単位老人クラブ運営事業補助金交付の対象となる会員数20人以上を維持することが困難なクラブが増えてきたため、令和4年度から交付の対象となる会員数を10人以上としているが、クラブの維持が課題である。																		